

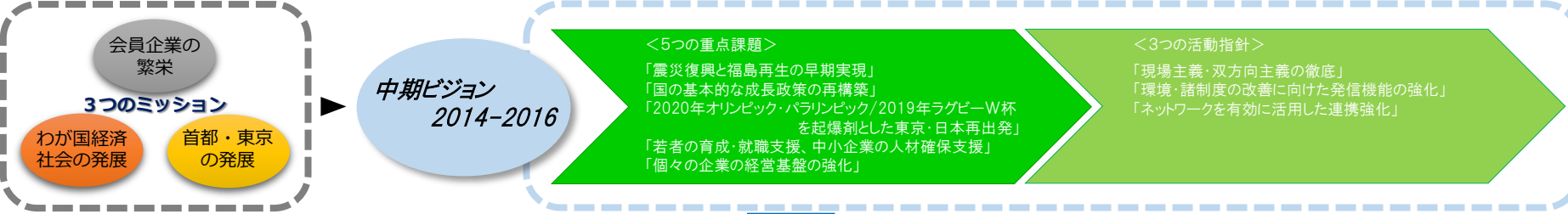
中期ビジョン2014-2016 **新たな日本再出発の礎を築く**～絶えざる進化によりさらなる飛躍を～

中期ビジョン・3年目
基本方針

中期ビジョンの最終年度であり、到達目標に対する2年間の取り組みと結果、残された課題を踏まえつつ、高い成果を結実し目標を完遂する“総仕上げの年”とする。

日本経済は、いわゆる「企業の事業環境の六重苦」と言われる構造的な課題が解決されつつあり、力強い成長へ向けた大きな転換点にある。東京商工会議所は、民間が前向きなマインドで設備投資を実行することなどにより経済の本格的な好循環を実現するため、成長戦略の主役である民間企業の積極的な行動を強力に支援する。また「現場主義・双方向主義」の活動方針のもと、本支部連携をさらに強化し、現場の生の声を集め、スピード感ある政策提言とニーズを先取りした事業活動を駆使して「3つのミッション」を実現する。

さらに、役員・議員の改選を通じて組織体制を強化し、これまでの取り組みと成果を踏まえた新たな中期ビジョンを策定する。



主要テーマへの 取り組み

東京商工会議所の活動の根幹をなす、きめ細かい経営支援や23支部の現場の声を踏まえた政策提言、東京の魅力あるまちづくり、地方創生への関与に引き続き最大限注力していく。また、全都道府県で最も低い東京都の出生率向上など人口問題の克服や中小企業の人手不足解消などに取り組み、多様な働き手（若者・女性・高齢者）が活躍する環境を整備し、「一億総活躍社会」の実現に寄与する。さらには、他地域に先んじて得られた好事例は、全国各地に展開していく。

	成長戦略の具現化と きめ細かい経営支援強化	首都・東京の国際競争力強化・ 魅力あるまちづくりと観光振興の強化	人口急減・超高齢化への対応と 多様な人材の活躍推進に向けた環境整備
政策	* 中堅・中小企業の活力強化に繋がる税制実現のための意見活動（外形標準課税適用拡大反対／消費税軽減税率導入に伴う事業者負担を軽減する政策の要望など） * 円滑な事業承継の実現に向け、取引相場のない株式の評価方法の見直し、事業承継税制の抜本的な拡充の実現に向けた取り組みを行う	* 東京の国際競争力を高め、新たな成長を取り込むための意見活動 * ツウウェイツーリズムによる交流人口の拡大・観光立国実現のための意見活動 * 実態調査に基づいた都市防災力の向上に資する意見活動	* 東京で特に注力すべき人口減少対策に関する意見活動 * 人手不足など中小企業が抱える労働環境に関する課題を踏まえた、多様な人材（若者・女性・高齢者）の活躍に資する意見活動 * 中小・小規模事業者のICT活用（IoTなど）に関する調査・実態把握
事業	* 消費税率の引上げや軽減税率の導入に向けて、事業者への制度やレジ等の導入補助金の周知（関係機関と連携した説明会、講習会、冊子の配布等）や、相談対応（巡回・窓口相談、専門家派遣等）を実施 * TTP協定の周知・理解促進（関係庁庁との連携による説明会実施） * ワンストップ相談体制と支部相談機能の強化のために設置されたビジネスサポートデスク（4拠点体制）による、事業承継・後継者対策や創業、国際展開支援など地域の特徴に合わせたきめ細かい支援の継続	* 東京都との連携のもと、都市防災力向上に資する事業の推進（BCP策定支援／帰宅困難者対策条例の周知啓発／セミナーなど） * 地方版総合戦略を踏まえ、23支部との連携による地域資源発掘と活用 * インバウンド受入環境および国内観光の更なる充実・地域資源の発掘、磨き上げの促進（セミナー／交流会、商談会／都市型観光視察） * 被災地における販路開拓支援、観光振興支援 * 2020年リビエ・カル・リアル・リックに向け全国の商工会議所と協力し、社会的気運醸成に努めていく／リビエ・カル・リアル・リック 情勢視察会 * 共助社会の促進に資する活動（「声かけ・サポート運動」）	* 人材関連支援事業のワンストップ・サービス実現（東商事業と合わせ国や東京都の関連情報もまとめて提供／採用前準備～人材定着まで東商の人材に関するメニュー一覧を作成） * 中小企業の人手不足の解消に資する、多様な人材を確保するための事業（「ミドル人材Next」「人材情報プラザ」など）の拡充 * IoTなど、ICT利活用が生産性向上に寄与する好事例の情報提供 * 生産性向上に寄与する各種事業の展開（研修講座／健康経営） * 働き方改革や女性活躍をテーマとしたセミナーの開催 * 会員ニーズも高い「婚活イベント」実施による出会いの場の創出

●2016年度新規事業 …満足度向上を通じた退会防止の実現 …会員数・会費額の毎年純増・毎年増加の実現

※2ページ以降の取り組み計画でPの表示

現場主義
雙方向主義

発信機能の強化

ネットワーク活用 連携強化

『事業・サービス満足度向上プロジェクト』
による取り組み

プロジェクトチーム（PT）を事務局に設置、
会員向けに実施した事業・サービスの満足度
のアンケート結果を踏まえ、
以下4点に着目した取り組み案について
PTで検討

- ①PR・情報発信力強化
- ②会員企業との接点強化
- ③事業の中身改善
- ④会員企業との双方向の場の創出

- ・ 会員訪問の改善（お得意様に重点を置いたユーザーボイス収集・サービス未利用会員との接点強化・退会防止対策強化）
 - ・ 会員企業実務担当者との行政との最新政策テーマなどの意見交換の場「東商政策ブリッジ（仮称）」
 - ・ 会員企業実務担当者間の経営課題などの情報交換、交流の場「Chain's Bar（仮称）」
 - ・ 顧客の経営課題に着目し、幅広い事業を提案できる事務局員の育成
-
- ・ 23支部と連携を強化し、支部役員会・支部分科会等での事業・サービス・政策のPR
 - ・ ユーザーボイスを活かしたPR強化
 - ・ 創立140周年記念事業、将来に向けたブランド戦略の検討
-
- ・ 事業・サービスの推進体制強化（マーケティング、部署横断的な戦略策定、事業の体系化（ストーリー化））
 - ・ 「人に紹介したくなる交流会の実現」～ビジネス・会員交流事業の質を高める本支部連携と効果的なPR推進
 - ・ 「健康づくり・スポーツ」を軸とした新たな会員企業間の交流事業の展開

Ⅰ 震災復興と福島再生の早期実現

(1)被災地支援／原発事故からの復興・再生

- ＊被災地企業の販路開拓支援
- ＊被災地の風評被害を払拭し、観光客数が増加
- ＊要望実現により、「廃炉・汚染水対策」、「合理的な目標設定による除染・生活再建等」を加速

課題

- 販路拡大など、支援二スの変化への対応
- 震災の風化防止と復興に対する全国からの幅広い支援の継続
- 福島再生へ向けたスピード感を持った取り組み

販路拡大支援など被災地企業の変化する支援二スに的確に対応していくとともに、物産・観光面の風評被害払拭に向けた活動を継続する。
また、福島再生へ向けての取り組みは国内外からスピード感を持った取り組みが求められており、国のリーダーシップ発揮が欠かせないなか、実効性ある政策を提言する。

(1)ネットワークを最大限に活かした被災地支援の継続／「国が前面に立った福島復興・再生に向けた政策」の具体化要望

- ＊販路拡大支援のため、①会員バイヤーを被災地商談会に派遣（目標：取引成立20件）②被災地企業の商談会参加費を減免【サービス・交流部】
- ＊風評被害払拭のため、被災地支援視察会や会員向けツアーのほか、駅構内物産展、企業マルシェ、観光物産P Rチラシ配布を実施【地域振興部】
- ＊＜福島再生・復興＞国や福島県等との連携による情報収集・調査・情報発信と、課題克服に向けた意見活動の継続【産業政策第二部】
- ＊移動議員総会の福島開催、福島県内商工会議所会頭との懇談会や視察会も同時に実施【総務統括部】

Ⅱ 国の基本的な成長政策の再構築

(1)安価で安定的なエネルギー供給の実現

- ＊安全が確認された原子力発電の運転再開による電力の低廉・安定供給の回復
- ＊安定供給、エネルギー安全保障、コスト低減、環境負荷低減等（S＋3 E）を実現する、責任あるエネルギー政策の具体化

課題

- 企業活動を阻害しないエネルギー安定供給・適正なコストの実現

国際的なイコールフットイングの確保や規制改革の推進などについて大局的な観点から検証し、
企業活動を阻害しない環境や企業の競争力強化に繋がる環境の整備を後押しするための政策を提言する。

(1)安価で安定的なエネルギー供給政策の確立／中小企業・小規模事業者に対する省エネ取り組み支援

- ＊アンケート・ヒアリング等による会員企業の生の声反映、他団体との連携、審議会等での意見活動の継続（安全が確認された原発の運転再開による電力の低廉・安定供給、F I T見直し、地球温暖化対策計画策定への対応など）【産業政策第二部】
- ＊エネルギー政策や省エネに関する事業者向けの周知啓発や情報発信（セミナー・ウェブ等）を継続【産業政策第二部】
- ＊省エネ推進に取り組む中小企業の好事例を調査、ウェブ公開・共有し普及啓発を推進【産業政策第二部】

(2)貿易・投資環境の整備

- ＊T P P、R C E P、日E U・E P A、日中韓F T A等の経済連携協定の着実な推進

課題

- 国際的な企業活動を円滑にする貿易、投資環境の実現

(3)人口減少下における持続可能な社会保障制度の実現

- ＊重点化・効率化を軸とした社会保障制度改革の徹底
- ＊現役世代や企業に過度に依存した財政負担構造の見直し等

課題

- 企業負担が増大している社会保障制度の大局的観点での見直し

(4)国際的に公平な企業経営環境の整備

- ＊法人実効税率（中小法人の軽減税率を含む）の引下げ実現
- ＊事業承継税制の改善に向けた納税猶予制度の抜本的な見直し等

課題

- 企業の高い税負担の軽減を通じたイコールフットイングの確保
- 中小企業経営者の高齢化で重要性が高まる事業承継税制の見直し

(5)成長企業への支援と消費税増税への対応

- ＊中小企業対策予算の拡充
- ＊消費税引上げに伴う中小企業への影響の最小化

課題

- 自助努力を前提に中小企業の成長に対する支援
- 消費税引き上げ・軽減税率導入への対応

(6)競争力強化に繋がる労働政策の推進

- ＊中小企業の成長を支え、競争力強化に繋がるとともに働く者の意欲を高める労働政策の整備

課題

- 中小企業の人手不足、労働生産性の向上

(7)企業経営に適した環境づくりに向けた規制・制度改革の推進

- ＊特区を含む規制・制度改革の推進
- ＊地方分権の進展に伴う国から地方への事務・権限等の移譲

課題

- ビジネスをしやすくする規制・制度改革、行政効率化、都市制度見直し等

Ⅲ 2020年リパ・ック・パ・リパ・ック/2019年ラグビー-W杯を起爆剤とした東京・日本再出発

(1)東京の国際競争力の強化

- ＊世界の都市総合ランキングにおける東京の順位を3位以内に向上
- ＊安定供給、エネルギー安全保障、コスト低減等を実現する責任あるエネルギー政策の具体化

課題

- 東京の国際競争力強化に資する環境整備（外国企業誘致、防災力向上等）

(2)訪都外国人旅行客数の向上

- ＊訪都外国人旅行客数1,200万人（※東京都長期ビジョン：訪都外客数2020年までに1,500万人、政府目標：訪日外客数2020年までに2,000万人）
- ＊訪日旅行満足度調査で「大変満足」を45%以上、「必ず再訪したい」を60%以上

課題

- 各国他都市に後塵を拝している観光分野の振興と、魅力あるまちづくり

(3)オリンピック・パラリンピック等準備への支援

- ＊2020年オリンピック・パラリンピック、2019年ラグビー-W杯を契機とした各支部における地域振興策、ならびに各支部における協力計画の策定、スポーツ振興の促進

課題

- 大会準備を契機としたスポーツ振興、地域振興、気運醸成、会員への協力依頼

開催に向けた準備を契機として、都市機能の再生・強化や魅力ある観光・まちづくり推進により東京の国際競争力強化を図ることで東京を活性化し、さらに日本の再出発の原動力へと繋げていくため、政策を提言し諸事業を展開する。

(1)首都・東京の国際競争力強化のための政策要望活動

- ＊特区制度を通じた都市再開発の促進・東京の魅力向上、陸・海・空の交通ネットワーク強化、インフラ老朽化対策の着実な推進、持続可能な社会資本整備に向けた意見活動を展開／東京都との協定に基づく木密・帰宅困難者対策など、都市防災に関する説明会・セミナーの開催や、実態調査に基づく意見活動を展開【地域振興部】

(2)訪都外国人旅行客数の向上

- ＊民泊等の宿泊施設の多様化、多言語対応やWi-Fi環境の更なる整備、ビザ発給要件の緩和やCIQの更なる環境改善、免税一括カウンターの整備や免税対象金額の引き下げといった免税制度拡充推進、東京の地域資源発掘やブランドの推進に資する要望【地域振興部/23支部】
- ＊観光産業をテーマとした交流会・商談会の実施【サービス・交流部/地域振興部】
- ＊おもてなしの精神や他者を思いやる共助の心を定着させ、オリンピック・パラリンピックのレガシーとして未来に引き継いでいくことを目指す「声かけ・サポート運動」の浸透【地域振興部】

(3)オリンピック・パラリンピック等準備への支援

- ＊大会組織委員会等との連携により、「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」を中心とした活動の展開【地域振興部】
- ＊東京オリンピック・パラリンピック開催を契機としたスポーツ実施率の向上と運動習慣の定着化【サービス・交流部】
- ＊2020年リパ・ック・パ・リパ・ックに向け全国の商工会議所と協力し、気運醸成に努めていく／リパ・ック五輪情勢視察会【地域振興部】

Ⅳ 若者の育成・就職支援、中小企業の人材確保支援

(1) 中小企業の人材ニーズへの対応／研修や検定事業による人材育成支援

- *【人材支援】
新卒人材確保支援事業を通じ、参加者数の5%が採用内定／毎年1,500件の企業情報を学校法人へ提供し、インターンシップ受け入れ企業数3年間で300社実現
- *【検定・研修事業による産業人材育成の推進】
検定試験受験者数が2013年度比4%増／新検定の実施／通学・通信講座受講者3年間累計25,500名以上、受講者満足度90%以上実現

課題

- 中小企業の人手不足／専門能力やグローバル経験など、多様化するニーズ
- 検定試験の普及と受験者数の拡大
- タイムリーで人材育成に資する講座テーマの設定

Ⅴ 個々の企業の経営基盤の強化

(1) 経営基盤の強化を支援する取り組み

- *【創業支援】創業支援メニューと創業関連セミナー受講者フォロー体制のさらなる充実
- *【経営改善普及事業等による中小企業支援】経営改善普及事業における指導件数、3年間累計30万件以上の継続／海外展開・事業承継等、専門的な経営課題への対応、3年間累計18,000件以上の継続
- *【販路拡大支援】年間30回実施する商談会等を通じ、取引成立実績3年間累計340件以上

課題

- 創業成功のポイントとなる創業後のフォロー実施
- 質の高い経営改善普及事業の展開
- 東商の持つネットワーク、情報力、ブランド力等の更なる活用

(2) やる気と潜在力を秘めた企業の更なる成長を支援する取り組み

- *【中小企業の国際展開への支援】3,500社以上の国際展開支援を実施し、3年間累計100社以上が海外展開（直接投資）実現
- *【中小企業のICT活用推進】営業力強化のためウェブサイト閲覧者傾向等を分析し、戦略的に情報利活用を図る中小企業を50%以上
- *【中小企業の戦略的知財活用】東商調査により、中小企業の知的財産の経営への活用が7割以上
- *【産学公連携】産学公連携相談における企業と大学とのマッチング件数3年間累計300件以上
- *【勇気ある経営大賞】「勇気ある経営大賞」受賞企業の各種メディアへの紹介や政府関係会議への推薦、講演会の講師依頼等、3年間累計240件以上（10回／社）

課題

- グローバルな需要を日本の成長に結びつける、中小企業の国際展開推進
- ICTを活用した、中小企業の経営課題（生産性など）解決の推進
- 中小企業が利用しやすい知財関連施策実現と知的財産の戦略的活用促進
- 会員間ネットワークを生かした産学公連携の更なる推進
- 中小企業に勇気を与えるような経営事例を発掘し周知・共有

(3) 経営リスク対応への支援

- *【中小企業のBCP策定促進】東商調査により、中小企業のBCP策定率15%以上
- *【中小企業のコンプライアンス体制強化】アンケート調査による実態把握をしたうえで、中小企業の法務に関する体制管理の強化

課題

- 中小企業における防災対応力の強化
- 中小企業の法務対応力の強化と、高まる企業の社会的責任への対応

(4) 経営を側面支援する各種サービスの展開

- *【共済制度の普及・加入件数の拡大】会員企業における共済事業利用率15%以上実現
- *【各種証明発行に関するサービスの向上】年間445,000件の貿易証明の発行
- *【福利厚生サービスの普及・加入・利用件数の拡大】福利厚生サービス「CLUB CCI」入会数30%増、退会数10%減（2012年度比）

課題

- 共済の加入促進と脱退防止
- 利便性の高いサービスの提供と、貿易等に関する知識・情報の周知・啓発
- CLUB CCIの加入促進と退会防止

Ⅵ 現場主義・双方向主義の徹底

(1) 会員企業志向による現場主義・双方向主義の徹底

- * 全会員訪問毎年15,000件および実態調査13,000件を通じ、中小企業の実態把握による政策反映、ならびに会員ニーズの事業反映強化
- * 部会参加者満足度80%以上実現および部会活動の今後のあり方を検討
- * 会員をはじめ顧客ニーズを踏まえた新ビル機能の仕様決定

課題

- 現場主義・双方向主義の徹底による会員企業志向の追求
- スムーズな移転による業務継続性の確保と、新ビルの利便性の維持・向上

産学連携を推進する「若者・産業人材育成委員会」での活動に加えて、従来から提供している人材・能力開発関連のサービス事業により、若者育成と中小企業の人材確保支援を通じた企業の経営力向上を図り、利用者満足度・事業利用数を向上させる。

(1) 人手不足や多様化する中小企業の人材採用ニーズへの対応と、経営力向上に資する人材育成支援事業の展開

- ② **人材の採用確保から育成・定着まで一貫した提案・相談対応する体制（コンシェルジュ機能）**の構築[人材・能力開発部/共済・証明事業部]
- * 求人・インターンシップ受入・学内説明会参加希望など就職・採用に関する「会員企業と学校法人との就職情報交換会」を開催[人材・能力開発部]
- * 1,820件の企業情報を学校法人へ提供し、インターンシップ受入企業数を110社[人材・能力開発部]
- * 就職・採用活動スケジュール変更を踏まえ、企業ニーズに応えるため採用支援事業を拡充（合同会社説明会回数増4→6回以上；参加者数5%が採用内定）／学生・大学向け採用情報メール配信の早期化／**中小企業の魅力発信のための学生向けウェブサイト開設**[人材・能力開発部]
- * **中小企業のインターンシップへの取り組み促進（ハンドブック・導入セミナー）**／東商リレーションプログラムの拡充／中小企業の人手不足の解消に資する事業（中堅人材の中途採用支援「ミドル人材Next」、中高年キャリア人材活用「人材情報プラザ」など）の推進[人材・能力開発部]
- * ニーズの高まる人材育成・生産性向上に着目し、**「採用担当者へ内定者へ新入社員」まで一貫した研修サービス**を実施するなどにより、通学・通信講座受講者計8,650名、受講者満足度90%実現[人材・能力開発部]
- * 検定試験（カラー・ビジネス実務法務・福祉住環境・国際会計（BATIC）・e・o・簿記・販売士・ビジネスマネジャー）の受験者数228,900名（2年連続増）、企業・学校への団体受験営業や**若年層に的を絞ったP.R**[検定事業部]

自助努力を前提に、やる気と潜在力を秘めた中小・小規模企業の経営をサービスや政策提言活動を通じて支援する。
東京・日本経済の成長へと繋がる、個々の企業の経営基盤の強化を図る。

(1) 実効性のある経営課題解決支援の展開

- * 創業の準備段階に応じた支援と、高度専門的な経営支援による継続的なフォロー[中小企業部]
- * 経営改善普及事業の継続（巡回指導45,000件・窓口指導55,000件）／海外展開・事業承継等、専門的な経営課題への対応を6,000件以上実施／**マル経融資推薦実績3,080件**[中小企業部/23支部]
- * ワンストップ相談体制と支部相談機能の強化のために設置されたビジネスサポートデスク（4拠点体制）による、地域の特徴に合わせたきめ細かい支援の継続[中小企業部/23支部]
- * 交流会（25回開催・連携事例300件）、商談会（5回開催・取引成立110件）、出展支援展示会（連携事例100件）により成果に直結するビジネス交流の機会を創出【サービス・交流部】
- * 消費税率の上げや**軽減税率の導入**に向けて、**事業者への制度やレジ等の導入補助金の周知（関係機関と連携した説明会、講習会、冊子の配布等）**や、**相談対応（巡回・窓口相談、専門家派遣等）**を実施
- * マインナ1制度に関する情報提供、個別相談を通じて企業の円滑な対応を支援[地域振興部/中小企業部]
- ③ **各企業の成長段階やニーズに応じたビジネス交流**機会の提供【サービス・交流部/23支部】

(2) 企業の自助努力による新たな挑戦を支援する事業の展開

- * JETRO・JICA等との連携強化による中小企業の国際展開支援、中小企業ミッションの実施[中小企業部]
- * 国内外企業の引き合い情報等掲載サイト（CCCI-IBO）を通じた、会員企業の海外展開支援[国際部]
- * 中小・小規模事業者のICTリテラシー強化と生産性向上支援（ウェブ活用・セキュリティ対策などセミナー、IT専門家派遣、個別窓口相談事業、ICT活用事例集の作成<IoT活用事例含む>）／中小・小規模事業者のICTを活用した生産性向上の実態把握に関する調査の実施／IoTに関する情報提供（セミナー等）と、実際にIoTを活用している事業者の視察実施[地域振興部]
- * 企業の生産性向上に資する、健康経営アドバイザー制度および健康企業宣言運動の推進による「健康経営」の導入支援【サービス・交流部】
- * ウェブによるビジネス交流支援（ビジネスモール）（東商会員登録5,500件、商談500件、取引成立50件）により、効果的・効率的なビジネス交流を支援【サービス・交流部】
- * 中小企業の実態を踏まえた知財に関する要望と支援（＜要望＞特許関連手数料の減免や手続きの簡素化など＜支援＞「知財経営に取り組みたい」が取り組めていない企業」を重点支援／技術契約・コンテンツ・法制度改正をテーマとするセミナー）【産業政策第一部】
- * 大学等との連携推進により、産学公連携の相談・フォロー実績100件[中小企業部]
- * **ものづくりにおけるIoT・賦力・人工知能（AI）などの利活用・政策に関する最新の情報提供**による中小企業の生産性向上の支援[中小企業部]
- * 「勇気ある経営大賞」受賞企業のP.R強化を中心に質の認知度を向上させるとともに、新たな推薦機関の発掘や支部からの推薦を促し応募企業のすべ野を拡大する[中小企業部]

(3) 経営リスクに関する周知啓発と備えへのサポート推進

- * BCP策定支援講座や先進防災施設視察会、危機管理セミナーの開催を通じて、企業の防災対応力を強化[地域振興部]
- * 中小企業の法務対応力強化に向け、独禁法・消費者契約法等のセミナーを実施。また中堅以上企業を対象に法務実務担当者向けセミナーを実施【産業政策第一部】

(4) 利用者のニーズに即した事業展開による満足度の向上と、事業利用拡大の推進

- * **「ビジネス総合共済制度」**の取り扱い開始や、引受保険会社との連携強化などにより、会員の共済事業利用を促進[共済・証明事業部]
- * 事務処理・サービス水準の向上と、セミナー等による周知啓発を通じた証明事業の顧客満足度向上と利用促進【共済・証明事業部】
- * <CLUB CCI>顧客フォロー強化による満足度向上を通じた加入社・者数の増加[共済・証明事業部]

商工会議所の基本行動として、現場との双方向の対話を通じ生の声を吸い上げ、個々の取組の好事例を共有する。
また、解決できない課題を抽出し、スピード感を持って解決策をとりまとめる。

(1) 「会員企業の繁栄」「首都・東京の発展」「わが国経済社会の発展」の更なる追求

- ② 顧客目線の徹底に基づく**会員訪問の改善**による生の声収集と事業改善への反映強化・接点の強化<**会退防止対策強化**>[総務統括部]
- ③ **会員企業担当と行政との最新政策テーマなどの意見交換の場「東商政策ブリッジ（仮称）」／会員企業担当者間の経営課題などの情報交換、**
- * 会員の実態調査を反映した意見活動の展開（各種中小企業の実態調査を実施）**懇親の場「Chain's Bar（仮称）」**[政策系部署]
- LOB調査（200件/毎月）・中小けいきょう（500件/四半期）・東商けいきょう（600件/四半期）・会員アンケート（2,600件/2回）
- ・経営調査調査（1,000件/1回）／23支部ヒヤリング（70件）／支部懇談会（中小・労働・税制）／重要政策説明会の実施
- * 会員企業志向を重視した、新東商ビル仕様の決定[東商ビル建替準備室]
- * 各支部における満足度調査の実施[部会担当部署]
- ④ 現場主義・双方向主義を体现する事務局運営、課題先取り・行動型かつ**顧客の経営課題に着目し、幅広く提案できる**職員の育成[総務統括部]

Ⅶ 環境・諸制度の改善に向けた発信機能の強化

(1)情報発信力の強化と商工会議所の認知度向上

＊情報発信力の強化と商工会議所の認知度向上

- ＊新聞掲載・TV放映回数、基準年（2010-2012年度）比10%増による商工会議所活動の認知度向上
- ＊東商ウェブサイトアクセス数10%増加等による情報提供強化

課題

- メディアへの対応強化等による、商工会議所の更なる認知度向上
- ウェブの情報発信力の更なる向上

Ⅷ ネットワークを有効に活用した連携強化

(1)各地会議所や関係機関等との横連携の展開

- ＊【関係機関との横連携】他の経済団体をはじめ、関係機関と連携した意見収集・事業展開
- ＊【商工会議所の持つネットワークの活用】大学・首都圏商工会議所との連携事業推進

課題

- 関係機関との連携強化による発信力の強化
- 各地会議所間や会員との強力なネットワークの活用

(2)組織基盤強化と商工会議所活動への参画促進

- ＊【組織基盤強化】本部役員・議員ならびに支部役員等とのネットワークを強化し、会員数、会費収入額を「毎年純増、毎年増加」
- ＊【若手経営者の商工会議所活動への参画促進】本支部間の連携強化および、支部における若手経営者の発掘・育成・登用（支部全役員・評議員の内、50歳未満登用比率20%）／若手経営者の組織化に向けた方向性を検討

課題

- 会員の加入促進と脱退防止
- 若手経営者の商工会議所活動への参画促進

政策提言等の発信機能の強化により、中小企業が創業や新事業展開、国際展開などに挑戦していける環境の整備、企業の自立的な成長に資する諸施策の実現を図る。

(1)情報発信・メディア対応の強化による、商工会議所の更なる認知度向上

- ＊プレスリリース資料の質向上、リリース件数の増加、配布先の的確な選定を図る。また、会頭・役員と担当記者との意思疎通を高める一方、適時適切な取材先紹介などで記者との良好な関係を構築し、メディア登場回数695回（基準年比10%増）を目指す[広報部]
- ＊タイムリーかつ東商の特徴を生かしたテーマ選定による各種調査・分析結果の発信により、東商の認知度向上と調査分析能力に対する評価向上を図る[政策系各部署/広報部]

⑬23支部と連携を強化し、支部役員会・支部分科会等での事業・サービス・政策のPR[広報部/23支部]

⑭東商の事業を分かりやすく紹介する短編動画など「ユーザーボイスを活かした」効果的なPR手段による訴求力強化[広報部]

⑮創立140周年記念事業、将来に向けたブランド戦略の検討[総務統括部/広報部]

商工会議所の強力なネットワークを活用し、政策提言等の発信力の強化と好事例等の共有・活用といった横展開を図る。若手経営者などの参画促進や会員増により組織基盤を強化し、ネットワークを拡充する。

(1)横連携による強い発信力を活かした政策提言活動の展開と、幅広い意見集約・好事例の共有

- ＊政策提言（国家的重要政策課題等）や地域振興（五輪準備等）などにおける、東京都、関東経済産業局、経団連、同友会、関東商工会議所連合会（関商連）管内の商工会議所等との連携強化[総務統括部はじめ全部署]
- ＊人材支援や産学公連携、ビジネス交流等の事業において、首都圏を中心とした近隣商工会議所との連携拡大[全部署]

(2)若手経営者の参画の進展と会員増による、強固な組織基盤の構築

＊役員・議員改選を契機とした求心力の向上・活動への参画促進（目標：1号議員選挙において、前回選挙以上の投票数）[総務統括部]

＊5年連続会員数純増の達成と、会費増加のため口数にも重点を置いた組織基盤強化の取り組み推進[総務統括部はじめ全部署]

＊「組織委員会」等の活動を通じた、役員・議員・支部役員・評議員参画による会員増強の推進[総務統括部はじめ全部署]

＊改選を踏まえた、商工会議所活動に参画する若手経営者の発掘と登用、「東商青年部」スタート[総務統括部]

＊会員主体の運営による女性会活動の活性化[総務統括部]

＊夢科フォーラム開館と土地・建物の売却[人材・能力開発部]

⑯事業・サービスの推進体制強化（マーケティング、部署横断的な戦略策定、事業の体系化（ストーリー化））[総務統括部]

⑰「人に紹介したくなる交流会の実現」～ビジネス交流事業の質を高める本支部連携と効果的なPR推進[サービス・交流部/23支部]

⑱「健康づくり」を軸とした新たな会員企業間の交流事業の展開[サービス・交流部]

各支部における主な取り組み計画

<千代田>

効果的なPR活動による分属会員の事業参画の推進／創業相談事業／「千代田区商工振興計画」への要望反映

<中 央>

ビジネス交流会等会員交流事業／婚活イベントの実施／区内卸売業活性化事業

< 港 上>

オリンピック・パラリンピックに向けた事業（スポーツ振興・文化プログラム支援、WIFI環境整備促進等）／若手経営者塾／独身者交流会

<新 宿>

インバウンド（訪日外国人旅行者）対策事業／エリア問題懇談会

<文 京>

「食の文京ブランド100選」PRによる観光振興／五輪開催を見据えたインバウンド対応支援事業（区と連携したセミナー実施等）／若手経営者交流事業

／「医工連携事業（区内医療機器企業と医大等とのマッチング）」／区と連携した中小企業若手社員人材育成事業

<台 東>

中小企業のビジネス支援ネットワークの強化／地域活性化に向けた総合支援の展開（区・他団体との連携に基づく委員会活動、各種イベントへの支援）／「おもてなしハンドブック」を活用したセミナー等の実施

< 北 上>

木密不燃化の推進（協議会による情報発信・行政との連携）／若手経営者ゼミナール／オリンピック・パラリンピックに向けた外国人来街者への対応支援事業（個社支援・外国人向けポータルサイトの作成）／婚活イベント「あらかわもんじゃ・北区おでんコン」

<荒 川>

若手異業種ネットワーク／「あらかわもんじゃ・北区おでんコン」／日暮里繊維街活性化

<品 川>

意見活動（①中小企業対策に関する要望（本部宛）・②税制改正要望（本部宛）・③品川区中小企業対策に関する要望（区宛））／婚活支援事業／情報サービス産業向け「メンタルヘルス」対策事業

<目 黒>

「目黒BCP推進普及事業」（講習会による周知啓発）／独身者交流会

<大 田>

「大田未来ビジョン委員会（情報コミュニケーション委員会と2020年ビジョン委員会とを統合）」により若手経営者・女性経営者の参画機会創出／「地域ブランド戦略」策定に向けた調査研究

<世田谷>

2020年オリンピック・パラリンピック開催に向けた外国人来街者対応支援事業／「まちなか観光推進事業」（世田谷ナンバーを活用した地域振興など）／「障害者就労支援事業」

<渋谷>

「シブヤ散歩会議」（IT・クリエイター活性化事業）／「SHIBUYAベンチャー予備校」（創業支援事業）

<中 野>

地域・企業と学生・留学生とのネットワーク構築事業／「中野de創業塾」

<杉 並>

支部レターの発行による活動認知度の向上／地域の特徴を生かしたブロック毎の活動の展開／意見活動／観光振興事業

<豊 島>

木密地域不燃化事業での行政との連携強化／支部活動のPR強化による分属会員の参画率向上等組織運営の強化

<板 橋>

板橋ものづくり委員会／板橋青年優秀技能者・技術者表彰事業／若手経営者塾／イタリア（ボローニャ）とのビジネス交流事業

<練 馬>

練馬工業高校インターンシップ支援事業（受け入れ企業の募集協力）／区内産業団体等との連携強化

<江 東>

区内団体との協議連絡会による事業展開（婚活事業・地元中学生のキャリア教育支援）／意見活動

<墨 田>

墨田区への政策要望書提出／教育支援プログラム推進協議会（産業人材の育成支援）／スカイツリー来訪客の区内回遊促進事業

<足 立>

新古今館グルメ「あだち菜うどん」の本格展開／区内の大学との産学連携事業／研究会事業（ドローン、福祉機器開発等）

<葛 飾>

葛飾ブランド推進事業（ものづくり認定）／ものづくり産業の販路開拓支援

<江戸川>

就職情報面接会／高齢社員雇用対策事業／江戸川産小松菜支援事業

◇【参考】主要な取り組み・進捗状況について（2015年度上半期時点）

中期ビジョン 重点課題

I 震災復興と 福島再生の早期実現



<写真①>企業マルシェ (JTB)

II 国の基本的な成長政策 の再構築

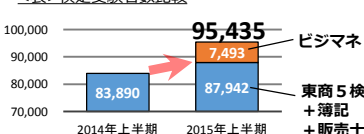


<写真②>マイナバー対策セミナー

III 2020年オリンピック・パラリンピック/2019年ラグビー W杯を起爆剤とした東京・日本再出発

IV 若者の育成・就職支援、 中小企業の人材確保支援

<表>検定受験者数比較



V 個々の企業の 経営基盤の強化



<写真③>女性限定 ビジネス交流会

中期ビジョン到達目標 2016年度<3年目>末

◆被災地企業の新たな販路拡大
◆被災地の風評被害を払拭し、観光客数が増加（2012年岩手・宮城・福島3県観光宿泊客数1,168万人）

◆安全が確認された原子力発電の再稼働による電力の低廉・安定供給の回復
◆TPP、RCEP、日EU・EPA、日中韓FTA等の経済連携協定の着実な推進
◆法人実効税率（中小法人の軽減税率を含む）の引下げ実現
◆消費税引上げに伴う中小企業への影響の最小限化
◆中小企業の成長を支え、働く者の意欲を高める労働政策の整備

◆世界の都市総合力ランキングにおける東京の順位を3位以内に向上（森記念財団調査:2013年4位）
◆外国人訪都旅行者数1,200万人

◆毎年1,500件の企業情報を学校法人へ提供し、インターンシップ受入企業数3年間300社実現
◆検定試験受験者数が2013年度比4%増（2013年度東商5検定＋簿記＋販売士＝220,101名）
◆新検定の実施
◆通学・通信講座受講者数3年間累計25,500名以上、受講者満足度90%以上実現

◆経営改善普及事業における指導件数、3年間累計30万件以上の継続
◆マル経融資制度の推薦実績9,000件（3年間累計）・マル経融資制度の利用満足度調査の実施と継続的な業務の改善
◆年間30回実施商談会等を通じ、取引成立実績3年間累計340件以上
◆年間445,000件の貿易証明発給（2012年年度410,996件）

主要な取り組みと成果

黒下線：取り組み 赤字:実績（プラス） 緑字:実績（マイナス）

2014年度<1年目>

◆被災地における商談会（3回）にバイヤーを派遣（延べ34社・52名）、取引成立21件
◆被災地応援物産展を、都営地下鉄・東京メトロと連携し駅構内で実施
◆企業マルシェ（4回計8日間・来場者数計6,400名）を実施
◆夏期セミナーを福島市で実施、福島県知事、福島市長、福島商工会議所正副会頭を迎え、被災地支援策など重要政策課題について討議
◆2014年度岩手・宮城・福島3県で観光宿泊客数1,210万人（2012年比3.6%増）

◆「エネルギー問題に関する緊急提言」を経済3団体連名で公表、安倍首相に手交し直接説明した
◆日豪経済連携協定（日豪EPA）が調印
◆消費税軽減策のため、ハンドブックの作成やセミナー、経営指導を通じて周知啓発・支援を行った
◆法人関連の税に関し、以下が実現
* 法人実効税率引き下げ（2015年度▲2.51%）
* 中小法人の軽減税率（15%）の延長
* 外形標準課税の中小企業への適用拡大阻止
◆労働基準法改正案に企画業務型裁量労働制の対象業務拡大等が盛り込まれる

◆世界の都市総合力ランキング4位（2014年）
◆東京都と「東京の防災力向上のための連携協力に関する協定」締結
◆訪日外国人旅行者数1,341万人（暦年:うち訪都887万人）
◆免税店数も大幅に増加<2015年4月1日時点で18,779店…直近半年で9,418店増加（政府目標2020年までに10,000店）>
◆JOC運営の就職支援事業「アスナビ」説明会を開催

◆学校法人へ提供した企業情報1,592件（年間目標1,500件）、インターン受入企業102社
◆検定（東商5検定＋簿記＋販売士※）受験者数205,892名（前年度比6.5%減）
※対象試験：カラーコーディネーター・ビジネス実務法務・福祉環境・BATIC・eco・簿記・販売士（このほか、珠算・日商ネット・メンタルヘルス・ビジネス会計・和裁・消費生活アドバイザーで計13検定）
◆通学・合宿研修・通信講座受講者数8,277名（前年度比6.3%減）、受講者満足度92.6%（前年度93.2%）

◆経営改善普及事業・経営指導件数108,163件
* 新たに「ビジネスサポートデスク」を設置した新宿支部の窓口相談件数前年度比60%増
◆国際展開に関する窓口相談件数610件（前年度比4.6%増）
◆産学公連携窓口では2013年3月の開設以来、企業より23件の相談を受け、うち7件が共同研究に進展
◆「ICT活用事例集」発行
◆マル経融資推薦件数3,926件（前年度比1.8%増）
◆ビジネス機会創出のため、本部では異業種交流会、テーマ別ビジネス交流会など26回開催、参加計1,899名
◆貿易証明発給件数464,717件（前年度比5%増）

2015年度<2年目>上半期

◆被災地における商談会（4-9月:3回）にバイヤーを派遣（延べ27社・42名）、取引成立12件
◆被災地応援物産展を、都営地下鉄・東京メトロと連携し駅構内で実施したほか、FC東京と連携し、東商Day（7月:ペガリタ仙台戦）でも実施
◆企業マルシェ（8月:JTB=竹下復興相視察<写真①>、9月:東京ガス都市開発/計4日間・来場者数計3,100名）を実施
◆移動議員総会・常議員会（9月）を郡山市で実施、懇談会は福島県内10商議所が復旧・復興について意見交換する初めての機会となった

◆「中長期的なエネルギーミックス策定に向けた基本的考え方」（4月）／「長期エネルギー需給見通し（案）および温室効果ガス削減に向けた約束草案（政府原案）に対する意見」（7月）
◆TPPが閣僚会合にて大筋合意（10月）
◆対策セミナー、巡回・窓口相談による支援の継続／消費税の価格転嫁に係る実態調査（6月）では、約6割が「全て転嫁できた」、「一部転嫁できた」を含めると約9割に上った
◆労働者派遣法改正に際し国会等で意見を述べ、複雑な期間制限の分かりやすい仕組みへの変更などが実現／「就職・採用活動開始時期の変更（後者倒し）についての意見交換会」（2回）
◆マイナバー制度に係る事業者への周知徹底等に関する要望、マイナバー対策セミナー（9回・参加計1,700名<写真②>）

◆東京圏の国家戦略特区、都内の対象区域が東京都全域に拡大
◆首都圏三環状道路整備率74%に向上
◆帰宅困難者対策条例説明会（4,700名参加）、家族との安否確認訓練（4万3,000名参加）
◆免税店数（9月末）29,047店
◆訪日外国人旅行者数（1-9月）1,449万人（前年実績上回る）
◆東京の魅力を情報発信する「東商地域の宝ネット」を開設

◆学校法人へ提供した企業情報（4-9月）1,189件
◆東商リレーションプログラム（大学初年次を対象とした就業体験）を開始
◆検定（東商5検定＋簿記＋販売士）受験者数（4-9月）87,942名（前年比4.8%増）<左表参照>
◆新検定「ビジネスマネジャー検定」第1回受験者数7,493名（目標4,500名）<左表参照>
◆通学・合宿研修・通信講座受講者数（4-9月）5,521名（前年比10.9%増）、受講者満足度（4-9月）94%

◆経営改善普及事業・経営指導件数（4-9月）51,581件
* 「ビジネスサポートデスク（4拠点）」（4-9月）相談件数計2,599件
◆国際展開に関する窓口相談件数（4-9月）263件
◆産学公連携窓口相談件数累計43件、うち10件共同研究に進展
◆ウェブサイトで「東商ICTスクエア」開設
◆マル経融資推薦件数（4-9月）1,932件（前年比3.3%減）
◆異業種交流会、テーマ別ビジネス交流会<写真③>など（4-9月）16回開催、参加計1,095名、商談会等による取引成立122件
◆貿易証明発給件数（4-9月）233,841件（前年比0.5%増）

中期ビジョン 活動指針

中期ビジョン到達目標 2016年度<3年目>末

主要な取り組みと成果

2014年度<1年目>

2015年度<2年目>上半期

Ⅶ 現場主義・双方向主義 の徹底



<写真④>城東ブロック訪問（懇談会）

Ⅷ 環境・諸制度の改善 に向けた発信機能の強化



<写真⑤>東商 社長ネット

Ⅸ ネットワークを有効に活用した 連携強化

◆全会員訪問毎年15,000件および
実態調査13,000件を通じ、中小企
業の実態把握による政策反映ならび
に会員ニーズの事業反映強化

◆新聞掲載・TV放映回数、基準年
(2010-2012年度)比10%増による
商工会議所活動の認知度向上
(2010-2012年度 平均新聞掲載
558回、平均TV放送回数77回)

◆各種団体（東京都、関東経済産業
局、経団連、同友会、関西連管内商
工会議所等）との連携強化
◆本部役員・議員ならびに支部役員
等ネットワークを強化し、会員数、
会費額を「毎年純増、毎年増加」

◆「三村会頭による支部訪問」23支部全域の訪問が一巡した。
都内経済情勢や支部運営について、三村会頭と支部会長が率直
な意見交換を交わした
◆全会員訪問運動により現場の生の声を集約する「御用聞き」
件数4,069件
◆政策要望に会員の実態を反映させるため、各種調査を実施、
会員アンケート（11月・回答2,042社）では、急激に進展した
円安の影響を調査。この結果は主要新聞各紙、テレビで取り上
げられるなど、社会的にも大きな反響を得た。円安の影響につ
いては日銀からの意見交換の要請があり、金融政策の基礎デー
タとしても活用された

◆メディア登場回数（4-1月）663回<新聞494回+TV169回
>（前年度比24%増）
◆ウェブサイトアクセス数平均14.7万件/月（4-1月:前年度比
21%増）
◆メールマガジン（登録5.2万件）・フェイスブック（登録
2,900件）の登録者数が増加
◆「東商新聞」デジタル版導入。記事や事業・イベント紹介、
広告などから各サイトへのリンクも設定し、利便性と付加価値
の向上を図った
◆「東商 社長ネット」<写真⑤>を開設。会員企業の社長の魅
力を全国へPRし、ビジネスマッチングの機会等を創出する

◆エネルギー政策などに関する政策提言については経済3団体
共同で要望するなど、連携により強い発信力を発揮した
◆会員数（3月末）77,760件＝純増700件
＊入会数5,885件（前年度比21件減）
＊退会数5,185件（前年度比13件減）
＊新入会員の平均口数1.57口
＊3年連続の純増は、16年ぶり
＊会費・負担金収入額2,558百万円（前年度比99.9%）

◆会頭支部訪問は、地域振興や企業経営において先駆的な取り
組みを会頭が視察するなど、テーマを設定し二巡目を継続実施<
写真④>
◆全会員訪問運動の「御用聞き」件数（4-9月）3,144件
◆「事業・サービス満足度調査」<下記参照>（4-5月:対象
2,223会員）を実施し、認知度・満足度・情報収集媒体・イメー
ジ等を調査。事業改善・サービス向上、情報の発信力強化のた
めの基礎データとして活用する

◆メディア登場回数（4-12月）683回<新聞546回+TV137回>
◆ウェブサイトアクセス数（4-9月）14.5万件/月
◆メールマガジン（4-9月:登録5.5万件＝3千件増）・フェイス
ブック（4-7月:登録3,400件＝500件増）の登録者数が増加
◆「東商 社長ネット」掲載（4-9月）360社（120社増）、PV
数15,324PV/月（前年度比41%増）。また、掲載企業が参加す
る「経営者限定交流会」（7月）を開催
◆東商の会員サービス等を分かりやすくPRした約90秒の「プロ
モーションムービー（ウェブ動画）」を制作（10月公開）

◆関商連管内会議所と連携した人材確保支援、観光イベント情
報の集約と情報発信の実施
◆会員数（9月末）75,857件＝純増まであと1,904件
＊入会数2,336件（前年同期比617件減）
＊退会数4,239件（前年同期比70件増）
＊新入会員の平均口数1.66口
◆特別会員制度<下記参照>の導入（9月末:94件）
＊地区外移転後も会員継続・サービス利用が可能となるなど、
会員組織のすそ野が拡大

(参考)
1月末会員数=77,265
(前年同期比+323件)

【事業・サービス満足度調査について】

【特別会員制度について】

【“婚活イベント”について】

★調査分析結果を踏まえた、対応の方向性

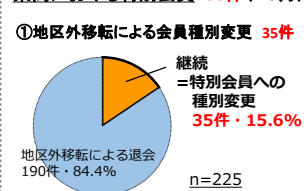
- ①東商自体をより知ってもらう
- ②各事業・サービスをわかりやすく伝え、利用してもらう
- ③各事業・サービスへの不満を検証し、中身を改善する
- ④規模・入会年数によるニーズの違いを踏まえ、会員企業との接点を強化する

★今後の全所的な取り組みに向けて

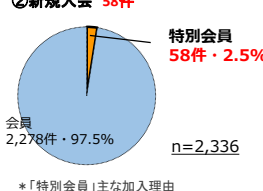
- ①さらなる事業・サービスごとの詳細分析の実施（業種別、規模／
資本金・従業員数別にターゲットを定めたマーケティングの実施）
- ②上記対応策について検討するプロジェクトチームを事務局内に設置
し、全所的に取り組む
- ③検討結果を、2016年度の事業活動計画に反映する
（PDCAの実施）

近年、退会する会員のうち、約6%（平成25年度約300件）が地区外
移転を理由とするものであるが、「サービスを継続して利用したい」
との希望があることから、東商のサービスを継続して利用できる会員
制度を創設、今まで会員になることができなかった先に対し一定の条
件（議員選挙の選挙権が無いなど）のもと、門戸を開放
（2015年4月入会分より開始）

東商における特別会員 93件（4-9月）



②新規入会 58件



- <2014年度>
＊5支部で計7回実施
＊参加323名・カップル成立45組90名＝カップル率27.9%
<2015年度>
＊9支部で、実施または実施予定。女性会で実施



←今年度は女性会でも主催
『エンジェル大作戦!』

参加60名
▼
カップル成立6組12名